



133 号

ゆとりニュース

—— 連合飯田地協ニュース ——

発行日 2017 年 3 月 29 日
 発行所 飯田市丸山町 1-8-6
 飯田労働会館内
 発行人 竹 村 進
 編集人 渡 邊 智 也
 電 話 0265(24)0030

飯田市議会議員選挙 立候補予定者の推薦を決定 ～労働者の思いを議会へ届けよう！～



挨拶をする竹村議長

連合飯田地協は、2 月 8 日に行われた第 3 回幹事会において、4 月 9 日告示、4 月 16 日投開票で予定されている飯田市議会議員選挙の立候補予定者 5 名の推薦を決定した。その後、連合長野

第 4 回執行委員会で確認され、2 月 23 日に開催した連合飯田地協第 1 回単組代表者会議で、支援体制を確認し、各組織への展開をお願いした。3 月 2 日には、飯田勤労者福祉センターで飯田市議会議員選挙の決起集会を開催し、構成組織の組合員 140 名が参加した。

竹村議長は、「労働者の視点に立ち、課題を共有できる代表者を市政に送り、一人でも多くの連携議員を増やしていくことが必要」と推薦に至っ

た経緯を説明し、「今後の飯田市の発展のために、一緒に活動できる 5 名全員の候補者を、必ず市政に送ろう」と組合員の結集を訴えた。

集会では、5 名の立候補予定者から、飯田市政への熱い思いが述べられ、構成組織への支援を求めた。

最後は竹村議長による、飯田市議会議員選挙に推薦した 5 名の立候補予定者の必勝に向けた「団結ガンパロウ」で集会を締めくくった。



必勝に向けた竹村議長による団結ガンパロウ



福沢 清

決意表明を行う 5 名の 立候補予定者



竹村 けいし



福澤 克憲



森本まさと



木下 容子

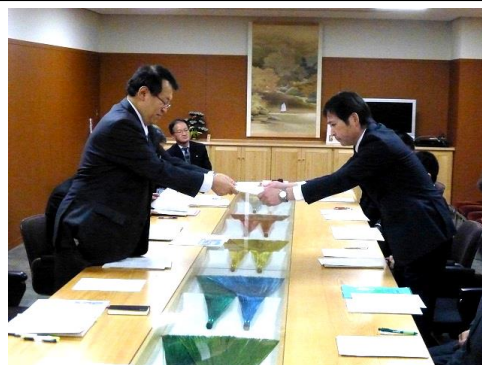
飯田市議会議員選挙は 4 月 9 日(日)告示、16 日(日)投票です

部内資料

希望と安心の南信州を目指して 飯田市長との懇談会

飯田市への政策提言・要求は、連合飯田地協の各構成組織から寄せられた意見を基に集約し、2017年1月23日に飯田市に提出した。その後、2017年2月24日に飯田市役所の市長公室において回答書を受領し、牧野市長をはじめ各部長、連合飯田地協四役メンバーによる懇談会を開催した。

懇談会の中では、牧野市長より「いいだ未来デザイン2028」に沿ったイノベーションが起こる地域社会創造を目指したまちづくりについて説明を受け、連合側が、現在の企業・労働者を取り巻く環境を踏まえ質問を行うなど、市政の考え方や方向性を共有でき、有意義な懇談会となった。



回答書の授受を行う牧野市長と竹村議長

市政提言内容と回答〈要旨〉

1. 「若者が帰ってこられる産業をつくる」

(1)	経済自立度を向上させるために、研究開発力やマーケティング力などを地域全体で高めていけるよう、企業への支援や人材育成体制の構築など、今まで以上の取り組みを要望する。
A.	当地域の研究開発力やマーケティング力の向上については、(公財)南信州・飯田産業センターを中心に企業への支援や人材育成に取り組んでいます。 その取組のうち、働きながら学ぶ「飯田産業技術大学」では、企業からのニーズに対応しながら技術力の向上やマネジメント力の強化等を目的とした講座を開催しています。また、信州大学工学部と連携した「ものづくり大学院飯田コース(修士課程)」においては、モバイル制御・航空宇宙産業の技術等を中心とした講座を開催し、より高度な人材育成に取り組んでいます。今後も、研究開発やマーケティング力の向上に向け、産学官金が一体となって地域産業が活力あるものとなるよう、地域企業への継続的な支援を実施していきたいと考えています。
(2)	地域で働く者が自ら学べるよう、飯田工業高校跡地で南信州広域連合が整備している「知の拠点」のコンテンツの充実や、飯田市立図書館における産業関連図書の充実を要望する。
A.	旧飯田工業高校を活用した「産業振興と人材育成の拠点」整備につきましては、リニア時代におけるナレッジリンクの一翼を担い、若者が帰ってこられる産業づくりを目指して、南信州広域連合が中心となって検討を進めています。この「産業振興と人材育成の拠点」の一つの重要な機能としては、工業技術センター、飯田EMCセンターの機能強化とともに、人材育成、インキュベート機能等の強化のために(公財)南信州・飯田産業センターの移転拡充を検討しています。 市立図書館では、暮らしと仕事に役立つ図書館をめざして、社会・経済・産業分野や郷土に関わる図書を中心に資料の充実に取り組んでおり、社会・経済・産業関連の図書は約48,500冊(H27年度末)を所蔵しています。今後もこれら図書資料の充実を図りつつ、さらに利用者が求める情報を的確にお渡しできるようレファレンス業務にも努めてまいります。
(3)	地域産業の持続的発展のための「域産域消」において、地元企業、地元商店街の活性化や文化芸術分野の充実、新規観光産業や施設の勘案、PRも含め、財貨循環の更なる向上を期待する。
A.	産業づくりについては、引き続き地域経済活性化プログラムによる多様な地域産業の振興を図ってまいります。地域産業の振興においては、新たな産業の創出や地域産業の高付加価値化とともに、地域産業の横断的な連携や地域資源の有効な活用などの取組が重要となります。地域産業の振興を図るとともに、地域経済の好循環を図り、地域の産業経済の維持・発展、活性化につなげてまいります。

2.「自然と歴史を守り活かし伝え、新たな文化をつくりだす」

(1)	地域づくりにおいて、居住地区以外も楽しめるよう、地域固有の自然、文化が持つ価値を皆が認め合い、地域に誇りと愛着を持ち続けられる魅力発信事業の展開を検討願う。
A.	市内 20 地区では、それぞれの特色を活かした独自の地域づくりに取り組んでいます。 ご提案のように、居住地以外での様々事業に自由に参加し、体験、交流することは、飯田市の魅力を再認識し、より一層の郷土愛の深まりに繋がっていくものと考えます。 各地区では大小様々な事業を行っており、情報発信についても、それぞれの地区のやり方、考え方を基本に実施し、様々なメディアによって情報提供されています。 市といたしましても、地域が情報発信を希望する行事や、広く参加を募集する事業等の情報発信について、それぞれの担当部署により引き続き協力させていただきます。
(2)	観光産業において、市民自身が魅力に触れる機会が少ないため、市内で行われる事業に合わせた市民参加型のイベント企画など、より多くの市民が魅力に触れられる機会の設定を要望する。
A.	市では平成 27 年 3 月に飯田市観光振興ビジョンを策定し、様々な魅力発信事業等に取り組みながら「新交通時代 地域のライフスタイルを保ちながら 感動の観光 共感の人的交流を実感できる 小さな世界都市飯田」を目指しています。 今回、ご提言をいただいた「より多くの市民が、飯田市の魅力に触れられる機会の設定」については、飯田市観光振興ビジョンの 1 つの柱である「人材育成・コミュニケーション」と軌を一にするものと考えています。具体的な取組としては、本年度（3 月）、地域資源を学ぶ市民研修会（ネイチャーガイド研修会）や自転車の魅力に触れるフォーラムを実施する予定で、今後、一般募集します。また、来年度は、飯田市の観光資源を学び体感できるツアーも実施する予定です。 このように市民が魅力に触れられる機会を通し、今後も、観光に対する市民の参加意識の醸成や来訪者に対するおもてなし意識の向上につなげてまいりたいと考えています。

3.「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

(1)	地域で支え応援され、親が子育てに自信を持ち、保護者が安心して就労できる環境づくりのために、さらなる充実した教育・医療環境など、負担軽減について検討願う。
A.	保育料については、当市では独自の軽減策を順次拡充してきて、県下 19 市中でも高い軽減率となっています。平成 28 年度からは、更に国の施策に基づいて軽減を実施しています。 教育については、現在、経済的に就学が困難な家庭に対しては、就学援助や、奨学金の貸与を行っています。社会状況の変化なども踏まえ制度の在り方などについて検討を行います。 子どもの医療費については、「福祉医療費給付事業」で対応させて頂いていますが、これまで 15 歳までであった対象年齢を平成 28 年度より 18 歳年度末まで引き上げています。 また、福祉医療費給付事業は「現物給付方式（窓口無料化）」を求める要望が多くから寄せられています。この方式に踏み出せないでいた原因である、「国保減額調整措置」がこのたび、未就学児に限り行わない方針が国から出されたことにより、県をはじめとした地方自治体で、未就学児の窓口無料化についての検討を進めているところです。
(2)	症状の重い子を持つ労働者は、「長野県立こども病院」など遠方への通院が、大きな負担となっている。負担軽減のため、今後、当地域医療の充実・支援について検討願う。
A.	市立病院では、主に重症小児疾患や特殊疾患の診療を行っています。また、対応が困難な専門医療や新生児における緊急治療等さらに高度専門医療が必要な場合は、県立こども病院や信州大学附属病院と連携することによって小児医療を確保しています。 当地域では、風邪や軽度の外傷などは診療所で担当し、市立病院では重症疾患を診療するなどの機能分担に努めています。これからも、紹介患者の優先的診療、診察時の待ち時間短縮等、患者や家族の負担軽減に努めていきます。診察や付添による通院のための交通費は、所得税の医療費控除の対象にはなりますが、それへの補助制度は、重度心身障害児の通院等を除き、現在のところ用意されておりません。遠方病院への通院であれば、保護者にとっては大変な負担となるものです。今後とも、国県の動向を注視してまいります

4. 「共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる」

(1)	児童虐待防止法の周知を図り、通告義務に対し、より一層の啓発・広報の徹底を要望する。
A.	当市では飯田市子育て支援ネットワーク協議会の運営にあたり、地域の関係機関が児童虐待の早期発見と予防のために果たすべき役割等についての研修を実施しております。あわせて、市民の方に対する通告義務の周知等にも取り組んでいますが、今後もよりわかりやすい内容での啓発・広報活動に努めます。
(2)	安心して働き続けられる社会のためにも、特別養護老人ホームや介護老人保健施設等の十分な受け入れ態勢の確保とともに、介護員の確保・育成に向けた取り組み強化を検討願う。
A.	介護保険事業計画に従い、特別養護老人ホーム等必要とされる介護施設の整備を進めます。特養については、平成 29 年度末までに、介護保険事業で目標としている広域型特養 1 カ所(50 床)、地域密着型特養 1 カ所(29 床)の設置、飯田荘の小規模特養(30 床)への建替えを行う等 53 床の増床を予定しています。 介護員の確保については広域的な検討が必要であり、南信州在宅医療・介護連携推進協議会の場等を活用して、介護事業者、行政機関が参加する協議の場を設定し、議論を行います。

5. 「豊かな自然と調和し、低炭素な暮らしをおくる」

(1)	再生可能エネルギーの導入において、今後は、当地域に豊富に存在する木質バイオマス発電についても検討願う。
A.	木質バイオマス資源の新たな利用推進において、発電は有効な手段だと認識しています。しかし、全国的には持続的、安定的に原料を確保できる集材規模を考慮しない、大型の発電施設が建設され、実際には計画通りに稼働していない事例も見られます。 市では、現在関係者と当地域における木質バイオマス資源の賦存量、利用可能量を踏まえた規模での発電事業の可能性について意見交換に着手しました。地域の森林資源を最大限活用する手段の一つとして有効な、木質バイオマス発電の事業化における課題とその解決方法について、検討を進めていきます。

6. 「災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める」

(1)	各地で発生している自然災害を教訓に、最悪のシナリオを想定し、災害に強い社会基盤の確保と、住民の災害に対する意識向上のための推進の検討を願う。
A.	住民の防災意識向上は、発災時の命を守るために必要不可欠なことであり、防災訓練や研修会を通じて、事前の防災対策の必要性を市民や事業者等に対して啓発しているところです。 市民意識調査の状況を見ると、東日本大震災の発生から 3 年程度は意識向上が見られたものの、その後は横ばい傾向にあると認識しています。 これを改善するためには、防災に関わる住民を増やし身近なところで啓発活動を行うことが最も効果が上がるものと思われます。自主防災組織の活動支援や出前講座、研修会等へ市職員の派遣をはじめとして、人材育成や啓発活動に努めてまいります。

7. 「リニア時代を支える都市基盤を整備する」

(1)	リニア中央新幹線開通において、市民の安心生活のために、ＪＲ東海に対して市民目線で生活面、経済面等の不安を払拭できるよう、真摯な対応の検討を願う。
A.	2027 年の開業を目指し、リニア駅を含むリニア本体の工事はもとより、国道 153 号飯田北改良等の関連道路の整備等の事業について、ＪＲ東海、長野県、飯田市が事業者間の連携をとりつつ、地元住民の皆様と様々な分野において、協議をさせていただいている段階です。 リニア関連事業の推進に当たっては、生活環境や自然環境に対する影響が生ずることとなる住民の皆様、関係者の皆様方のご理解とご協力が何よりも重要と認識しております。 引き続きＪＲ東海、長野県と緊密な連携を図りながら、事業に関するご不安やご心配を少しでも低減・回避できるよう、関係者の皆様に寄り添った、丁寧な対応に努めてまいります。